

2018年2月大雪が北陸の消費と生産に与えた影響について

この度、当財団では本年2月の大雪が北陸3県の消費と生産に与えた影響に関する試算を行ったので報告します。なお、本試算においては、大雪の最大限の影響を見積もったものであり、原因解消後に取られたであろう挽回消費や挽回生産に関しては考慮していない点に留意されたい。

1. 本年2月の大雪が北陸3県の消費^{1,2}に与えた影響について

	影響	日数
富山県	▲12.9%	4日
石川県	▲17.9%	6日
福井県	▲22.1%	7日

なお、同様の計算方法を2018年1月にあてはめると、下記の通りとなった³。

	影響	日数
石川県	▲8.8%	3日
福井県	▲17.2%	6日

2. 本年2月の大雪が北陸3県の生産⁴に与えた影響について

	影響	日数
石川県 ⁵	▲4.4%	2日
福井県 ⁶	▲4.5%	2日

(島澤 諭、難波了一)

¹ 総務省統計局「家計調査」の日別支出を用いて計算。富山県、石川県、福井県において大雪の影響を受けた日の消費をゼロと仮定した。

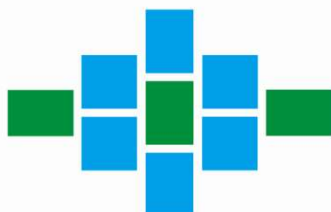
² 大雪の影響を受けた日は気象庁による日別の積雪量データから判断。株式会社ウェザーニューズ「積雪×生活調査」をもとに石川県、福井県が影響を受ける積雪量を金沢市、福井市で50cm(2月100cm)、富山県が影響を受ける積雪量を富山市で70cmに設定した。なお、2016年、2017年の2月については、3市で積雪量が30cmを超える日はなかった。

³ 他の消費関連データの動きを確認すると、本年1月の百貨店・スーパー販売額(既存店)は、全国では2017年12月1.1%(同)に対して2018年1月0.4%(同)、石川県では2017年12月0.0%(同)に対して2018年1月▲2.3%(同)、福井県では2017年12月1.3%(同)に対して2018年1月▲2.3%(同)と、石川県、福井県は全国に比べて大きく減少しており、大雪の影響が窺われる。

⁴ 本年2月の19営業日中、2月6日、7日の2営業日において、大雪の影響を受けた業種の生産が停止していたとした。

⁵ 大雪の影響を受けた業種について、石川県では、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業とし、それぞれの業種が鉱工業生産に占めるウエイトは各々16.9%、19.5%、5.1%、合計41.5%である。

⁶ 大雪の影響を受けた業種について、福井県では、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業、金属製品工業とし、それぞれの業種が鉱工業生産に占めるウエイトは各々3.5%、19.7%、18.5%、0.8%、合計42.5%である。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-221-6421）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チームを発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax (052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp